

全国家庭福祉施策担当係長会議資料

〔予算係説明資料〕

【目 次】

1. 平成22年度家庭福祉対策関係予算案の概要・・・・・・・・・・ 1
2. 子ども・子育てビジョンの策定について(社会的養護関連)・・・・ 6
3. 児童福祉施設等の整備について・・・・・・・・・・・・・・ 7

【関連資料】

1. 児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査結果・・・・・・・・・・ 11

【通知案】

1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金
交付要綱新旧対照表(案)・・・・・・・・・・ 27

平成22年3月17日(水)
厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課

1. 平成22年度家庭福祉対策関係予算案の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課

(平成21年度予算額)

(平成22年度予算案)

264,745百万円 → 271,462百万円

1. 社会的養護体制の拡充

82,221百万円→83,780百万円

(児童入所施設措置費(81,272百万円)及び児童虐待・DV対策等総合支援事業(2,508百万円)の内数)

(1) 家庭的養護の推進及び入所している子どもへの支援の充実

○小規模グループケアの推進

児童養護施設等において、虐待などにより心に深い傷を持つ子どもに対し、職員との個別的な関係を重視したきめ細やかなケアを提供するため、家庭的な環境の中で小規模グループによるケアを行う体制の整備を一層推進する。

645か所 → 703か所

○里親支援機関による里親の支援の推進

里親委託を推進するため、里親制度の普及促進、子どもを受託している里親への支援等の業務を総合的に実施する里親支援機関事業を推進する。

○家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)の拡充

乳児院において、乳児の家庭復帰や里親委託について保護者との調整等を行うため、非常勤の家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)の配置の拡充を図る。

○乳児院における被虐待児個別対応職員の配置の拡充

乳児院における被虐待経験のある乳幼児の割合が増加していることから、児童養護施設等に配置されている被虐待児個別対応職員について、乳児院において配置の拡充を図る。

○児童養護施設における看護師の配置の拡充

児童養護施設において、日常の投薬管理や健康管理、感染症の予防等医療的ケアが必要な児童に適切に対応するため、看護師の配置の拡充を図る。

(2) 施設退所児童等への支援の推進

○児童家庭支援センター運営等事業の推進

地域に密着した虐待・非行などの問題につき、相談・支援を行う児童家庭支援センターの設置を推進するとともに、心理療法担当職員の常勤化を推進する。また、施設を退所した児童等のアフターケアの推進を図る。

○身元保証人確保対策事業の実施

児童養護施設等を退所する子どもやDV被害を受け保護された女性等が、親がいない等により身元保証人を得られず、就職やアパート等の賃借が困難となることのないよう、身元保証人を確保するための事業を引き続き実施する。

(3) 施設整備費の交付対象の拡大

次世代育成支援対策施設整備交付金について、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設の整備のうち、おおむね6名程度の小規模なグループケアを行う場合の整備について加算の対象とする。

(次世代育成支援対策施設整備交付金(5,033百万円)の内数)

2. 母子家庭等自立支援対策の推進

174,306百万円→180,995百万円

(1) 母子家庭等の就業支援策等の推進

8,117百万円

○母子家庭等就業・自立支援事業

母子家庭等就業・自立支援センター等において、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業を推進する。

また、平成22年度においては、平日に加え土日に母子家庭等就業・自立支援センターを開所した場合における加算制度を創設する。

(母子家庭等対策総合支援事業(3,474百万円)の内数)

○母子自立支援プログラム策定等事業

児童扶養手当受給者等の自立・就業支援のために、母子家庭の母の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ、きめ細かな就業支援等を行うとともに、直ちに就業に移行することが困難な母子家庭の母について、NPO法人等と連携し、ボランティア活動等への参加を促し、就業意欲の醸成等を図る母子自立支援プログラム策定等事業を推進する。

また、ハローワークにおいては、「就労支援チーム」の体制、支援機能の向上等により、支援対象者に対する就労支援を一層推進する。

(母子家庭等対策総合支援事業(3,474百万円)の内数、ハローワーク分については職業安定局予算に計上)

○高等技能訓練促進費等事業

看護師等経済的自立に効果的な資格を取得するため2年以上養成機関で修業する場合において、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費を支給するとともに、入学金の負担を考慮した入学支援修了一時金を支給する。

(母子家庭等対策総合支援事業(3,474百万円)の内数)

○中小企業雇用安定化奨励金の拡充

753百万円

(職業安定局予算に計上)

中小企業事業主が、就業規則等に有期契約労働者の正社員転換制度を新たに設け、実際に1人以上正社員に転換させた場合に支給する中小企業雇用安定化奨励金について、対象労働者1人当たりの支給額の増額を行うこと等により、母子家庭の母等を含む有期契約労働者の雇用管理の改善をより一層強力に推進する。

(予算額には母子家庭の母等以外の者の分を含む。)

○職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施

(職業能力開発局予算に計上)

母子家庭の母等、職業能力開発形成機会に恵まれなかった者を対象に、民間教育訓練機関等における座学と企業内における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練等を実施する。

(職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業(9,738百万円)の内数)(予算額には母子家庭の母等以外の者の分も含む)

○託児サービスを付加した委託訓練の推進 486百万円

(職業能力開発局予算に計上)

民間教育訓練機関等に委託して行う職業訓練について、母子家庭の母等子どもの保育を必要とする者が職業訓練を受講する際に、併せて託児サービスを提供する。

○母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施 102百万円

(職業能力開発局予算に計上)

平成21年度に開発したマニュアル及びカリキュラムに基づき、民間教育訓練機関等において母子家庭の母等の特性に応じた訓練を本格実施する。併せて、託児サービスを提供する。

○マザーズハローワーク事業の拡充 2,160百万円

(職業安定局予算に計上)

事業拠点の増設(148か所→163か所)、地域の子育て支援施設等とのネットワーク強化等、マザーズハローワーク事業を拡充する。

○養育費相談支援センター事業 62百万円

養育費相談支援センターにおいて、養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。

(2) 母子家庭等の自立を促進するための経済的支援 172,877百万円

○児童扶養手当 167,837百万円

離婚による母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、これらの子どもについて手当を支給し、児童福祉の増進を図る。

また、平成22年度においては、父子家庭にも支給を拡大する。(平成22年8月施行、12月支払い)

○母子寡婦福祉貸付金

5, 040百万円

母子家庭等の自立を促進するため、母子寡婦福祉貸付金の貸付けによる経済的支援を行う。

また、平成22年度においては、母子家庭の母が高等学校等に通学する際に必要となる費用に対する貸付けを行うことや、公立高校に係る就学支度資金の貸付限度額の引上げを行うことにより、就業・自立を促進する。

※ 平成21年度第1次補正予算により行った、貸付利率の引下げ、貸し付け条件（連帯保証人要件の緩和等）の見直し等について、平成22年度においても引き続き実施。

3. 配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）への対策等の推進

4, 904百万円→5, 619百万円

○配偶者からの暴力被害者等への相談、援助等の支援の実施

婦人相談所や婦人保護施設における心理療法担当職員及び同伴児童のケアを行う指導員を配置し、配偶者からの暴力被害者等への支援を実施する。

（婦人施設措置費（2, 126百万円）の内数）

（児童虐待・DV対策等総合支援事業（2, 508百万円）の内数）

○人身取引被害者支援体制強化のための婦人保護施設の機能の充実（新規）

婦人保護施設において、通訳及びケースワーカー（外国人専門生活支援者）の派遣を外国人支援に実績のある民間団体等に依頼するための経費や医療費を支弁し、人身取引被害者支援体制の強化を図る。

（婦人施設措置費（2, 126百万円）の内数）

2. 子ども・子育てビジョンの策定について(社会的養護関連)

現行の「少子化社会対策大綱」及び「子ども・子育て応援プラン」については、政府として、その見直しに向けた検討が進められ、平成22年度から平成26年度までの今後5年間の施策内容を数値目標に盛り込むこととして、1月29日、新たに「子ども・子育てビジョン」が閣議決定されたところである。

「子ども・子育てビジョン」においては、保育や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスの目標値のほか、社会的養護関連についても数値目標を掲げ充実を図ることとしたところである。

国の策定した行動計画策定指針(厚生労働大臣等の告示)では、地域の実情に応じた社会的養護体制の充実を図るため、社会的養護の提供量を見込む際に勘案する事項のほか、家庭的養護の推進や施設機能の見直し、自立支援策の強化、人材確保のための仕組みの強化など、都道府県が後期行動計画を策定するに当たっての方向性や考え方をお示したところであり、各自治体におかれては、地域の実情を踏まえ、社会的養護関連の計画の策定と実施に努めていただきたい。

子ども・子育てビジョン 施策に関する数値目標 抜粋

	現状 (平成20年度)	目標 (平成26年度)
社会的養護の充実		
里親の拡充		
里親等委託率	10.4%	16%
専門里親登録者数	495世帯	800世帯
養育里親登録者数 (専門里親登録者数を除く)	5,805世帯 (H21.10)	8,000世帯
小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)	—	140か所
児童養護施設	567か所	610か所
小規模グループケア	446か所	800か所
地域小規模児童養護施設	171か所	300か所
児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)	54か所	160か所
ショートステイ事業	613か所	870か所
児童家庭支援センター	71か所	120か所
情緒障害児短期治療施設	32か所	47か所

3. 児童福祉施設等の整備について

(1) 次世代育成支援対策施設整備交付金について

① 平成22年度予算案について

児童養護施設等の整備については、地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備を支援するため、次世代育成支援対策施設整備交付金（以下、「ハード交付金」という。）として、平成22年度予算案において約50億円計上したところである。

また、ハード交付金の交付基準額について、資材費及び労務費の動向を踏まえ1.8%引き上げることとしている。

さらに、平成22年度予算案においては、施設の小規模化を推進する観点から児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設の整備のうち、おおむね6名程度の小規模なグループケアを行う場合の整備について、ハード交付金の加算対象としており、これを積極的に活用し、入所児童に対するケアの環境の充実に努めていただきたい。

② 繰越事務について

平成21年度ハード交付金による施設整備について、各都道府県において平成22年度に繰越しを行う場合（地方繰越）については、所要の手続きを年度内に処理する必要があることから、その事務手続きに遺漏のないよう留意願いたい。

(2) 児童福祉施設等の小規模化の推進について

児童福祉施設等の施設整備については、「児童福祉施設最低基準」（昭和23年12月29日厚生省令第63号）、「婦人保護施設の設備及び運営に関する最低基準」（平成14年3月27日厚生労働省令第49号）、「婦人相談所設置要綱について」（昭和38年3月19日厚生省発社第35号厚生事務次官通知）の設備基準により行われているところであるが、これを遵守することのみならず、ハード交付金に係る整備計画策定にあたっては、入所者の居住環境に十分配慮した施設整備をお願いする。

特に、入所者の居室については「児童福祉施設最低基準」等で一室の定員及び一人当たりの面積が定められているが、創設や増改築に当たっては、中・高校生等の思春期児童やその他の入所者のプライバシー等に十分配慮し、個室化を積極的に進めていただきたい。

また、平成22年1月に策定した「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに児童養護施設等のケア形態の小規模化を計画的に推進することとしているので、「地域小規模児童養護施設」、「小規模グループケア」の積極的な整備の推進に努めていただきたい。

(3) 児童福祉施設等の防災対策について

児童福祉施設等は、自力避難が困難な者が多数入所する施設であることから、次の事項に留意のうえ、施設の防火安全対策の強化に努めるよう、管内児童福祉施設等に指導をお願いするとともに、指導監査等に当たっては、特に重点的な指導をお願いしたい。

- ① 火災発生の未然防止
- ② 火災発生時の早期通報・連絡
- ③ 初期消火対策
- ④ 夜間防火管理体制
- ⑤ 避難対策
- ⑥ 近隣住民、近隣施設、消防機関等との連携協力体制の確保
- ⑦ 各種の補償保険制度の活用

とりわけ、消防法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第179号）が平成21年4月に施行され、乳児院について、スプリンクラー設備については延べ面積275㎡以上に、自動火災報知設備及び消防機関へ通報する火災報知設備については規模に関わらずに設置が義務づけられていることから（既存施設については、平成24年3月までの経過措置あり。）、ハード交付金及び社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を積極的に活用して整備を進められたい。

なお、乳児院以外の児童入所施設についても、275㎡以上であればスプリンクラー設備整備事業がハード交付金の対象となっているのでご活用いただきたい。

また、地すべり防止危険区域等土砂等による災害発生の恐れがあるとして指定されている地域等に所在している児童福祉施設等においては、

- ⑧ 施設所在地の市町村、消防機関その他の防災関係機関及び施設への周知
- ⑨ 施設の防災対策の現状把握と情報の伝達、提供体制の確立
- ⑩ 入所者の外出等の状況の常時把握及び避難並びに避難後の円滑な援護
- ⑪ 消防機関、市町村役場、地域住民等との日常の連絡を密にし、施設の構造、入所者の実態を認識してもらうとともに、避難、消火、避難後の円滑な援護等を行うための協力体制の確保 等

児童福祉施設等の防災対策に万全を期していただくようお願いしたい。

《参考》

- ・「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号）
- ・「社会福祉施設における防災対策の再点検等について」（平成10年

8月31日社施第2153号)

- ・「災害弱者関連施設に係る土砂災害対策の実施について」(平成11年1月29日社施第212号)
- ・「認知症高齢者グループホーム等における防火安全体制の徹底等について」(平成18年1月10日雇児総発第0110001号、社援基発第0110001号、障企発第0110001号、老計発第0110001号)

(4) 児童福祉施設等の耐震化対策の推進について

- ① 児童福祉施設等の耐震化については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、管内社会福祉法人等に対し必要な指導等が行われているところであるが、平成18年に同法が一部改正され、都道府県市が策定する「耐震改修促進計画」により、社会福祉施設を含む公共建築物等については、速やかに耐震診断を実施し、その結果等の公表に努めることが必要となっているところである。

これらを踏まえ、旧建築基準法に基づき建設された施設の耐震診断及び耐震化を優先的に実施するとともに、新耐震基準で建築された施設についても必要に応じて耐震診断を実施するなど、その安全性を確認するために必要な対応を行うよう、管内市町村、社会福祉法人等に対して指導をお願いしたい。

平成21年に実施した児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査をみると、児童福祉施設等の耐震診断実施率は42.6%(前年36.1%)、耐震化率は64.8%(前年61.4%)に留まっていることから、各都道府県市においては、この取組状況を踏まえ、管内の市町村に対し情報提供を行い、児童福祉施設等へ入所・利用する児童等の安全確保の観点から、耐震診断の未実施施設については早急に診断を実施するとともに、要改修と診断された施設は、耐震化のための整備を適切に行うよう管内市町村、社会福祉法人等に対して指導をお願いしたい。

なお、これらの事業の実施にあたっては、「社会福祉施設等に関する耐震診断及び耐震改修の実施について(通知)」(平成18年2月15日社援基発第0215001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部企画課長、老健局計画課長連名通知)で通知しているところであるが、各都道府県市の建築指導担当部局と連携の上、耐震診断については国土交通省の「住宅・建築物安全ストック形成事業」、耐震化整備等については社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金(保育所等については安心こども基金)の積極的な活用をお願いしたい。

- ② 児童福祉施設等の老朽化に伴う改築整備については、老朽化が著し

く災害の発生の危険性が大きいものなど入所者の防災対策上、万全を期し難い児童福祉施設については、交付金の交付に当たって優先的に採択してきたところである。

また、土砂災害等により被害の恐れがあると都道府県等において指定された地すべり防止危険か所等危険区域に所在する児童福祉施設についても、施設入所者、利用者の安全確保を図る観点から当該区域外への移転整備を促進するため、交付金の交付に当たって優先的に採択してきたところである。

これらの取り扱いについては、その事業の重要性に鑑み、平成22年度においても引き続き継続することとしているので、各都道府県市におかれては、これらの施設について速やかに対応願いたい。

※ 本調査結果は平成22年2月18日現在の集計状況であり、今後変わりうる。

1. 児童福祉施設等の耐震化に関する状況調査結果総括表

施設種別	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1 保育所	22,331	10,339	11,992	53.7%	5,088	42.4%	3,721	63.0%
2 乳児院	139	79	60	43.2%	24	40.0%	15	67.6%
3 母子生活支援施設	307	134	173	56.4%	71	41.0%	40	56.7%
4 児童養護施設	1,321	690	631	47.8%	185	29.3%	121	61.4%
5 児童相談所一時保護施設	131	80	51	38.9%	32	62.7%	26	80.9%
6 第1種助産施設	449	293	156	34.7%	83	53.2%	42	74.6%
7 第2種助産施設	19	11	8	42.1%	0	0.0%	0	57.9%
8 情緒障害児短期治療施設	63	46	17	27.0%	13	76.5%	13	93.7%
9 児童自立支援施設	302	131	171	56.6%	99	57.9%	74	67.9%
10 児童家庭支援センター	52	39	13	25.0%	4	30.8%	2	78.8%
11 婦人相談所一時保護施設	49	26	18	36.7%	14	77.8%	13	79.6%
12 婦人保護施設	53	26	27	50.9%	15	55.6%	11	69.8%
13 児童厚生施設(児童遊園を除く。)	3,725	2,321	1,404	37.7%	644	45.9%	469	74.9%
合計	28,941	14,215	14,721	50.9%	6,272	42.6%	4,547	64.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【乳児院】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
2	青森県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
3	岩手県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	宮城県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
5	秋田県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
6	山形県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
8	茨城県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
9	栃木県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
10	群馬県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
11	埼玉県	4	2	2	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
12	千葉県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%
13	東京都	14	8	6	42.9%	3	50.0%	3	78.6%
14	神奈川県	5	4	1	20.0%	0	0.0%	0	80.0%
15	新潟県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
16	富山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
17	石川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	7	4	3	42.9%	0	0.0%	0	57.1%
21	岐阜県	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
23	愛知県	6	5	1	16.7%	1	100.0%	1	100.0%
24	三重県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
27	大阪府	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
28	兵庫県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
29	奈良県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
30	和歌山県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
31	鳥取県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
32	島根県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
35	山口県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
36	徳島県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
37	香川県	3	0	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
38	愛媛県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
43	熊本県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
44	大分県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
45	宮崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
47	沖縄県	0	0	0	—	0	—	0	—
	都道府県合計	106	63	43	40.6%	14	32.6%	9	67.9%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
48	札幌市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
49	仙台市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
51	千葉市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	3	1	2	66.7%	2	100.0%	0	33.3%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
57	名古屋市	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
58	京都市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
59	大阪市	4	1	3	75.0%	2	66.7%	1	50.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
62	岡山市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
65	福岡市	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
	指定都市合計	28	14	14	50.0%	9	64.3%	5	67.9%
66	函館市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	中核市合計	5	2	3	60.0%	1	33.3%	1	60.0%
	合計	139	79	60	43.2%	24	40.0%	15	67.6%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【母子生活支援施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	青森県	4	0	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	岩手県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	宮城県	5	4	1	20.0%	1	100.0%	0	80.0%
5	秋田県	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
6	山形県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	4	1	3	75.0%	2	66.7%	2	75.0%
8	茨城県	6	3	3	50.0%	1	33.3%	0	50.0%
9	栃木県	6	2	4	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
10	群馬県	5	0	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	7	6	1	14.3%	0	0.0%	0	85.7%
12	千葉県	3	1	2	66.7%	1	50.0%	1	66.7%
13	東京都	39	21	18	46.2%	14	77.8%	10	79.5%
14	神奈川県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
15	新潟県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	1	75.0%
16	富山県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
17	石川県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	福井県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
21	岐阜県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%
22	静岡県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%
23	愛知県	9	2	7	77.8%	6	85.7%	5	77.8%
24	三重県	7	1	6	85.7%	2	33.3%	0	14.3%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
27	大阪府	4	1	3	75.0%	1	33.3%	1	50.0%
28	兵庫県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
29	奈良県	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
30	和歌山県	5	1	4	80.0%	4	100.0%	3	80.0%
31	鳥取県	6	3	3	50.0%	2	66.7%	2	83.3%
32	島根県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
35	山口県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
36	徳島県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	1	75.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	5	2	3	60.0%	1	33.3%	0	40.0%
39	高知県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
40	福岡県	12	7	5	41.7%	1	20.0%	1	66.7%
41	佐賀県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
42	長崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
43	熊本県	0	0	0	—	0	—	0	—
44	大分県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
45	宮崎県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
46	鹿児島県	6	1	5	83.3%	2	40.0%	1	33.3%
47	沖縄県	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	都道府県合計	200	82	118	59.0%	48	40.7%	29	55.5%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の	耐震診断	耐震診断	S56以前建	耐震化率
					全棟数に			実施棟数	
					占める割	率	率	震性がある、及び既に補強済みの棟数	
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
49	仙台市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	0	50.0%
50	さいたま市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
51	千葉市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	8	5	3	37.5%	3	100.0%	1	75.0%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
55	静岡市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
57	名古屋市	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
58	京都市	3	2	1	33.3%	1	100.0%	0	66.7%
59	大阪市	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	9	7	2	22.2%	0	0.0%	0	77.8%
62	岡山市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
63	広島市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
64	北九州市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	3	2	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%
	指定都市合計	56	33	23	41.1%	13	56.5%	7	71.4%
66	函館市	2	0	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%
67	旭川市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
68	青森市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
69	盛岡市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
70	秋田市	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
71	郡山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
74	前橋市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
75	川越市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
76	船橋市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
81	金沢市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
82	長野市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
83	岐阜市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
84	豊橋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
85	岡崎市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
86	豊田市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
87	大津市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
90	姫路市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
91	尼崎市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
92	西宮市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
93	奈良市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
94	和歌山市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
95	倉敷市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
96	福山市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
97	下関市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
98	高松市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
99	松山市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
100	高知市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
101	久留米市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
102	長崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
103	熊本市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
104	大分市	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
105	宮崎市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
106	鹿児島市	4	3	1	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
	中核市合計	51	19	32	62.7%	10	31.3%	4	45.1%
	合計	307	134	173	56.4%	71	41.0%	40	56.7%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童養護施設】

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
1	北海道	36	17	19	52.8%	0	0.0%	0	47.2%
2	青森県	11	7	4	36.4%	0	0.0%	0	63.6%
3	岩手県	10	4	6	60.0%	2	33.3%	0	40.0%
4	宮城県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
5	秋田県	11	2	9	81.8%	4	44.4%	4	54.5%
6	山形県	6	4	2	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
7	福島県	29	14	15	51.7%	2	13.3%	1	51.7%
8	茨城県	24	15	9	37.5%	0	0.0%	0	62.5%
9	栃木県	24	13	11	45.8%	0	0.0%	0	54.2%
10	群馬県	16	11	5	31.3%	0	0.0%	0	68.8%
11	埼玉県	59	30	29	49.2%	10	34.5%	10	67.8%
12	千葉県	57	15	42	73.7%	25	59.5%	20	61.4%
13	東京都	179	114	65	36.3%	32	49.2%	18	73.7%
14	神奈川県	57	30	27	47.4%	13	48.1%	12	73.7%
15	新潟県	5	2	3	60.0%	1	33.3%	0	40.0%
16	富山県	8	2	6	75.0%	0	0.0%	0	25.0%
17	石川県	6	3	3	50.0%	1	33.3%	1	66.7%
18	福井県	5	0	5	100.0%	3	60.0%	0	0.0%
19	山梨県	7	3	4	57.1%	1	25.0%	1	57.1%
20	長野県	45	22	23	51.1%	2	8.7%	0	48.9%
21	岐阜県	19	9	10	52.6%	8	80.0%	6	78.9%
22	静岡県	20	16	4	20.0%	4	100.0%	3	95.0%
23	愛知県	39	25	14	35.9%	4	28.6%	2	69.2%
24	三重県	27	8	19	70.4%	2	10.5%	2	37.0%
25	滋賀県	11	3	8	72.7%	8	100.0%	7	90.9%
26	京都府	15	13	2	13.3%	0	0.0%	0	86.7%
27	大阪府	52	22	30	57.7%	4	13.3%	4	50.0%
28	兵庫県	31	15	16	51.6%	5	31.3%	2	54.8%
29	奈良県	9	7	2	22.2%	1	50.0%	0	77.8%
30	和歌山県	17	9	8	47.1%	0	0.0%	0	52.9%
31	鳥取県	5	1	4	80.0%	1	25.0%	0	20.0%
32	島根県	8	7	1	12.5%	0	0.0%	0	87.5%
33	岡山県	11	6	5	45.5%	0	0.0%	0	54.5%
34	広島県	17	4	13	76.5%	2	15.4%	0	23.5%
35	山口県	12	9	3	25.0%	0	0.0%	0	75.0%
36	徳島県	10	5	5	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
37	香川県	5	3	2	40.0%	0	0.0%	0	60.0%
38	愛媛県	18	10	8	44.4%	1	12.5%	1	61.1%
39	高知県	6	2	4	66.7%	2	50.0%	0	33.3%
40	福岡県	24	11	13	54.2%	4	30.8%	4	62.5%
41	佐賀県	11	5	6	54.5%	0	0.0%	0	45.5%
42	長崎県	21	6	15	71.4%	0	0.0%	0	28.6%
43	熊本県	54	35	19	35.2%	0	0.0%	0	64.8%
44	大分県	19	12	7	36.8%	1	14.3%	1	68.4%
45	宮崎県	20	18	2	10.0%	0	0.0%	0	90.0%
46	鹿児島県	34	10	24	70.6%	3	12.5%	0	29.4%
47	沖縄県	21	14	7	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	都道府県合計	1,133	593	540	47.7%	147	27.2%	100	61.2%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
48	札幌市	5	1	4	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
49	仙台市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	6	5	1	16.7%	0	0.0%	0	83.3%
51	千葉市	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	17	11	6	35.3%	6	100.0%	1	70.6%
53	川崎市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
54	新潟市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
55	静岡市	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
56	浜松市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
57	名古屋市	29	11	18	62.1%	16	88.9%	15	89.7%
58	京都市	17	10	7	41.2%	2	28.6%	1	64.7%
59	大阪市	9	0	9	100.0%	5	55.6%	3	33.3%
60	堺市	14	5	9	64.3%	1	11.1%	0	35.7%
61	神戸市	19	9	10	52.6%	7	70.0%	1	52.6%
62	岡山市	10	3	7	70.0%	1	14.3%	0	30.0%
63	広島市	8	5	3	37.5%	0	0.0%	0	62.5%
64	北九州市	9	9	0	0.0%	0	—	0	100.0%
65	福岡市	3	2	1	33.3%	0	0.0%	0	66.7%
	指定都市合計	163	85	78	47.9%	38	48.7%	21	65.0%
66	函館市	7	0	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
81	金沢市	11	8	3	27.3%	0	0.0%	0	72.7%
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	0	0	0	—	0	—	0	—
	中核市合計	25	12	13	52.0%	0	0.0%	0	48.0%
	合計	1,321	690	631	47.8%	185	29.3%	121	61.4%

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【情緒障害児短期治療施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済み の棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	0	0	0	—	0	—	0	—
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	0	0	0	—	0	—	0	—
5	秋田県	0	0	0	—	0	—	0	—
6	山形県	0	0	0	—	0	—	0	—
7	福島県	0	0	0	—	0	—	0	—
8	茨城県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
11	埼玉県	8	8	0	0.0%	0	—	0	100.0%
12	千葉県	0	0	0	—	0	—	0	—
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	0	0	0	—	0	—	0	—
15	新潟県	0	0	0	—	0	—	0	—
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	0	0	0	—	0	—	0	—
18	福井県	0	0	0	—	0	—	0	—
19	山梨県	0	0	0	—	0	—	0	—
20	長野県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
24	三重県	0	0	0	—	0	—	0	—
25	滋賀県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
27	大阪府	6	3	3	50.0%	3	100.0%	3	100.0%
28	兵庫県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
29	奈良県	0	0	0	—	0	—	0	—
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
36	徳島県	0	0	0	—	0	—	0	—
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	0	0	0	—	0	—	0	—
39	高知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	0	0	0	—	0	—	0	—
45	宮崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
46	鹿児島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
47	沖縄県	0	0	0	—	0	—	0	—
	都道府県合計	53	39	14	26.4%	11	78.6%	11	94.3%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
58	京都市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
59	大阪市	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	0	0	0	—	0	—	0	—
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	10	7	3	30.0%	2	66.7%	2	90.0%

合計	63	46	17	27.0%	13	76.5%	13	93.7%
----	----	----	----	-------	----	-------	----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童自立支援施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
		A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	G	H=(B+G)/A
1	北海道	25	16	9	36.0%	0	0.0%	0	64.0%
2	青森県	4	0	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
3	岩手県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	6	6	0	0.0%	0	—	0	100.0%
5	秋田県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
6	山形県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	福島県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
8	茨城県	9	0	9	100.0%	1	11.1%	0	0.0%
9	栃木県	7	7	0	0.0%	0	—	0	100.0%
10	群馬県	4	2	2	50.0%	2	100.0%	1	75.0%
11	埼玉県	15	7	8	53.3%	7	87.5%	0	46.7%
12	千葉県	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
13	東京都	30	21	9	30.0%	9	100.0%	9	100.0%
14	神奈川県	10	9	1	10.0%	1	100.0%	1	100.0%
15	新潟県	3	0	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%
16	富山県	4	1	3	75.0%	3	100.0%	2	75.0%
17	石川県	6	0	6	100.0%	1	16.7%	0	0.0%
18	福井県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
19	山梨県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
20	長野県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
21	岐阜県	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
22	静岡県	10	4	6	60.0%	6	100.0%	5	90.0%
23	愛知県	6	3	3	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
24	三重県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
25	滋賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
26	京都府	4	1	3	75.0%	2	66.7%	2	75.0%
27	大阪府	18	4	14	77.8%	3	21.4%	1	27.8%
28	兵庫県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
29	奈良県	7	2	5	71.4%	5	100.0%	4	85.7%
30	和歌山県	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	6	0	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
33	岡山県	10	2	8	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
34	広島県	5	1	4	80.0%	0	0.0%	0	20.0%
35	山口県	2	0	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
36	徳島県	3	1	2	66.7%	2	100.0%	1	66.7%
37	香川県	3	0	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%
38	愛媛県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
39	高知県	4	4	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	8	8	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	8	5	3	37.5%	2	66.7%	0	62.5%
43	熊本県	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
45	宮崎県	6	0	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
46	鹿児島県	7	2	5	71.4%	0	0.0%	0	28.6%
47	沖縄県	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	272	123	149	54.8%	77	51.7%	53	64.7%

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性があ る、及び既 に補強済 みの棟数	耐震化率
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	0	0	0	—	0	—	0	—
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	0	0	0	—	0	—	0	—
52	横浜市	13	5	8	61.5%	8	100.0%	7	92.3%
53	川崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	12	0	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	4	2	2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%
60	堺市	0	0	0	—	0	—	0	—
61	神戸市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	30	8	22	73.3%	22	100.0%	21	96.7%

	合計	302	131	171	56.6%	99	57.9%	74	67.9%
--	----	-----	-----	-----	-------	----	-------	----	-------

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在

【児童家庭支援センター】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割 合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
1	北海道	6	5	1	16.7%	0	0.0%	0	83.3%
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	0	0	0	—	0	—	0	—
4	宮城県	0	0	0	—	0	—	0	—
5	秋田県	0	0	0	—	0	—	0	—
6	山形県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
7	福島県	0	0	0	—	0	—	0	—
8	茨城県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
9	栃木県	0	0	0	—	0	—	0	—
10	群馬県	2	0	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	埼玉県	0	0	0	—	0	—	0	—
12	千葉県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
13	東京都	0	0	0	—	0	—	0	—
14	神奈川県	0	0	0	—	0	—	0	—
15	新潟県	0	0	0	—	0	—	0	—
16	富山県	0	0	0	—	0	—	0	—
17	石川県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	4	2	2	50.0%	1	50.0%	0	50.0%
19	山梨県	0	0	0	—	0	—	0	—
20	長野県	0	0	0	—	0	—	0	—
21	岐阜県	5	3	2	40.0%	1	50.0%	1	80.0%
22	静岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	0	0	0	—	0	—	0	—
24	三重県	0	0	0	—	0	—	0	—
25	滋賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
26	京都府	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
27	大阪府	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
28	兵庫県	2	0	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
29	奈良県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	0	0	0	—	0	—	0	—
33	岡山県	0	0	0	—	0	—	0	—
34	広島県	0	0	0	—	0	—	0	—
35	山口県	3	1	2	66.7%	0	0.0%	0	33.3%
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
39	高知県	0	0	0	—	0	—	0	—
40	福岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
41	佐賀県	0	0	0	—	0	—	0	—
42	長崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
45	宮崎県	0	0	0	—	0	—	0	—
46	鹿児島県	0	0	0	—	0	—	0	—
47	沖縄県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	43	31	12	27.9%	4	33.3%	2	76.7%

	都道府県	全棟数 A	S57以降 B	S56以前 C	S56以前の 全棟数に 占める割 合 D=C/A	耐震診断 実施棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの棟数 G	耐震化率 H=(B+G)/A
48	札幌市	0	0	0	—	0	—	0	—
49	仙台市	0	0	0	—	0	—	0	—
50	さいたま市	0	0	0	—	0	—	0	—
51	千葉市	3	3	0	0.0%	0	—	0	100.0%
52	横浜市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
53	川崎市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
54	新潟市	0	0	0	—	0	—	0	—
55	静岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
56	浜松市	0	0	0	—	0	—	0	—
57	名古屋市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
58	京都市	0	0	0	—	0	—	0	—
59	大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
60	堺市	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
61	神戸市	2	1	1	50.0%	0	0.0%	0	50.0%
62	岡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
63	広島市	0	0	0	—	0	—	0	—
64	北九州市	0	0	0	—	0	—	0	—
65	福岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
	指定都市合計	9	8	1	11.1%	0	0.0%	0	88.9%
66	函館市	0	0	0	—	0	—	0	—
67	旭川市	0	0	0	—	0	—	0	—
68	青森市	0	0	0	—	0	—	0	—
69	盛岡市	0	0	0	—	0	—	0	—
70	秋田市	0	0	0	—	0	—	0	—
71	郡山市	0	0	0	—	0	—	0	—
72	いわき市	0	0	0	—	0	—	0	—
73	宇都宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
74	前橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
75	川越市	0	0	0	—	0	—	0	—
76	船橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
77	柏市	0	0	0	—	0	—	0	—
78	横須賀市	0	0	0	—	0	—	0	—
79	相模原市	0	0	0	—	0	—	0	—
80	富山市	0	0	0	—	0	—	0	—
81	金沢市	0	0	0	—	0	—	0	—
82	長野市	0	0	0	—	0	—	0	—
83	岐阜市	0	0	0	—	0	—	0	—
84	豊橋市	0	0	0	—	0	—	0	—
85	岡崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
86	豊田市	0	0	0	—	0	—	0	—
87	大津市	0	0	0	—	0	—	0	—
88	高槻市	0	0	0	—	0	—	0	—
89	東大阪市	0	0	0	—	0	—	0	—
90	姫路市	0	0	0	—	0	—	0	—
91	尼崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
92	西宮市	0	0	0	—	0	—	0	—
93	奈良市	0	0	0	—	0	—	0	—
94	和歌山市	0	0	0	—	0	—	0	—
95	倉敷市	0	0	0	—	0	—	0	—
96	福山市	0	0	0	—	0	—	0	—
97	下関市	0	0	0	—	0	—	0	—
98	高松市	0	0	0	—	0	—	0	—
99	松山市	0	0	0	—	0	—	0	—
100	高知市	0	0	0	—	0	—	0	—
101	久留米市	0	0	0	—	0	—	0	—
102	長崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
103	熊本市	0	0	0	—	0	—	0	—
104	大分市	0	0	0	—	0	—	0	—
105	宮崎市	0	0	0	—	0	—	0	—
106	鹿児島市	0	0	0	—	0	—	0	—
	中核市合計	0	0	0	—	0	—	0	—
	合計	52	39	13	25.0%	4	30.8%	2	78.8%

- 調査対象
非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。
- 調査基準日
平成21年4月1日現在

【婦人相談所一時保護施設】

	都道府県	全棟数	S57以降	S56以前	S56以前の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	耐震診断 実施率	S56以前建 築の棟で耐 震性がある、及び既 に補強済みの 棟数	耐震化率
1	北海道	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
2	青森県	0	0	0	—	0	—	0	—
3	岩手県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
4	宮城県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
5	秋田県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	山形県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	福島県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
8	茨城県	2	1	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
9	栃木県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	群馬県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
11	埼玉県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
12	千葉県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
13	東京都	2	2	0	0.0%	0	—	0	100.0%
14	神奈川県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
15	新潟県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
16	富山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
17	石川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
18	福井県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
19	山梨県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
20	長野県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	岐阜県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
22	静岡県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
23	愛知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
24	三重県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
25	滋賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
26	京都府	1	0	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
27	大阪府	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
28	兵庫県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
29	奈良県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
30	和歌山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
31	鳥取県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
32	島根県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
33	岡山県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
34	広島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
35	山口県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
36	徳島県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
37	香川県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
38	愛媛県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
39	高知県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
40	福岡県	1	0	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
41	佐賀県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
42	長崎県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
43	熊本県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
44	大分県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
45	宮崎県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
46	鹿児島県	1	0	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
47	沖縄県	1	1	0	0.0%	0	—	0	100.0%
	都道府県合計	49	31	18	36.7%	14	77.8%	13	89.8%

○調査対象

非木造で、2階建て以上または延べ床面積が200㎡を超える建物。

○調査基準日

平成21年4月1日現在